

平成25年2月25日

# 日本経済再生に資する「林業復活」についての提言

～「林業」を新しい視点で復活させる～

日本創生委員会  
委員長 寺島 実郎  
(社)日本プロジェクト産業協議会/JAPIC  
会長 三村 明夫

## 主 旨

国内木材資源＝林業の歴史を遡れば、昭和26年GHQ指導により木材関税は低関税化、昭和30年以降、戦後復興需要急増に対し、伐採圧力緩和のため輸入自由化、昭和40年代より多国間貿易交渉等により、関税はさらに漸次引き下げ、昭和60年木材産業活力化を図るも、プラザ合意後の円高進行もあり、以降停滞。我が国木材自給率低下と共に、地方も疲弊(限界集落急増)。

以来、「林産業の復活」は指摘され続けてきたが、経済論というより、「森林再生(森を大切に)」とセットで語られることがほとんどであった。

一方、「成長戦略論」は、一定程度のGDP押し上げ効果が常に前提となる話であり、当該論の中で、「林業」と結び付ける人は少なかった。林業GDPは、全体から見れば極小であり、目先の成長論としては小さいからである。

しかし、この度、当委員会が「日本経済再生」と「林業復活」を結びつける理由は、日本経済再生には、①中長期的視点(木材産業の特質、永久循環型)、②地方地域の産業視点(持続的<sup>地方産業の</sup>確立)、③国土潜在力の活用(自給率)、④多面的効用(観光、教育、エネルギー資源等)、も極めて重要なポイントであると考えからである。

山を木材の生産工場(会社)と見做せば、現状は出荷先乏しく、在庫が積み上がり、経営が行き詰まっている状態である。この場合、メーカーの経営者なら誰も必死にマーケットの拡大策や生産効率化、コストダウンを図るだろう。しかし、我が国では、過去、外材輸入や国内材需要政策に於いて逆方向に舵を取った上、永くそのままにした為、今日の状況を招いたのである。

近年、グローバル競争が益々激化、中長期視点で我が国のメシの種を捜す準備とその着手は不可欠である。我が国の資源である一次産品とその産業にも種は存在する。日頃我が国の宝である森林を環境問題としてのみ注視し、経済的潜在能力としての森林を軽視していたのではないだろうか。

戦後造成された人工林資源を中心に、国内森林は成熟利用期を迎え、伐って、植えて、育てるという資源の循環による利用時機が到来している。今こそ、「ヒト(人材)」、「モノ(技術)」、「カネ(投資)」により林業を復活させ、山間地域や需要先に雇用を増大、確たる産業化によって我が国成長の一助とすべきである。

# 提 言

平成25年2月25日

「林業復活」を日本経済再生策の一つとして位置づけ、今後の経済再生策のまとめ、骨太方針等に明記し、合わせて然るべき予算措置(年度・補正予算)、法改正の調査等開始すること。その一方、政府と民間が協同し、下記について強力に推し進める。

## 国産材の需要拡大のため

- 経済界を挙げた国民運動の展開、国民への国産材使用啓発(政府広報等)。
- 使用インセンティブ政策、木材利用関連法規の改正・手続きの簡素化、規制改革。
- 輸出産業としての取組み(行政支援)、外交(輸出環境整備等)。
- 官による産業基盤の整備と民によるイノベーションの推進。
- WTO対応(GATT第3条(内国民待遇原則)等の適用に関する適切な対応)。
- 数値目標(国産材自給率)。

2020年までに国産材自給率50%(政府目標)の達成。(2012年時点で26.6%)

## 政治の取組み

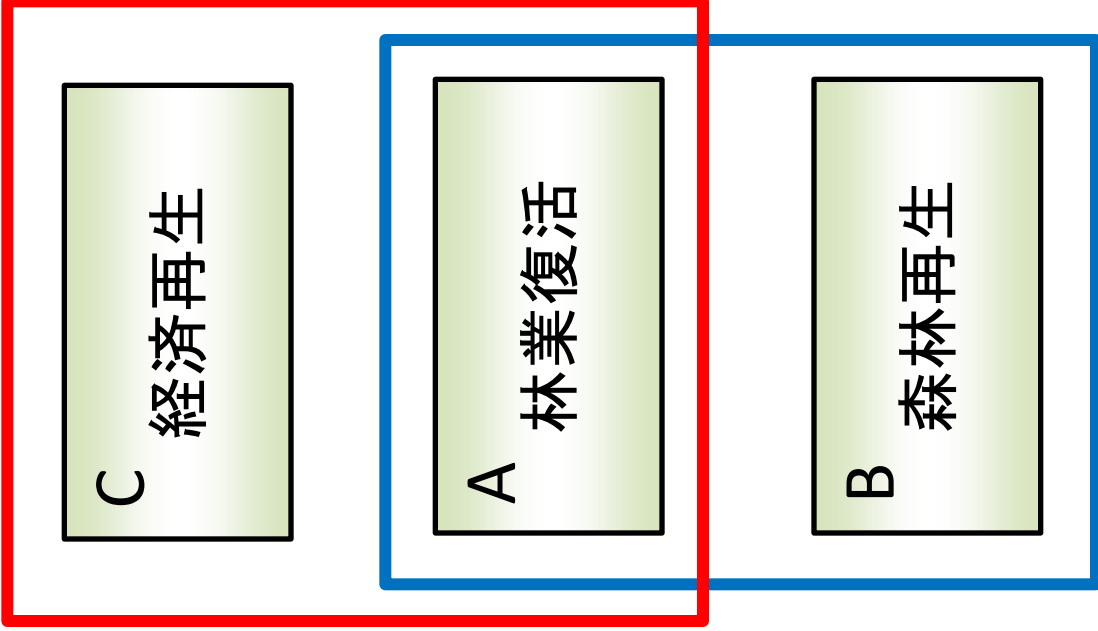
- 提言の実現に向けて省庁縦割(国、地方)を超えた推進体制形成。
- 官民連携体制構築、国を挙げたプロジェクトとして財政政策に位置づけ。
- 「超党派推進議連」の活動強化。

## 民間の取組み

- 技術革新、新製品開発(耐震、耐火等)、新分野用途開発(土木、エネルギー分野等)。
- 国産材使用のPR、広域使用の企画、国産材マークの普及。
- 輸出市場調査。

# 日本経済再生に資する「林業復活」についての提言

## 骨子



- ・「B:森林再生」の重要性を否定する国民はいない。
- ・従来、「A:林業復活」は「B:森林再生」との関連で語られてきたが多かったため、当該関係者以上に話が拡大しにくかった。



- ・JAPICは、「A:林業復活」について、安倍政権が力点を置く「C:経済再生」との関連で、その必要を主張する。

(1) 何故「経済再生」の中に、林業復活なのか？

<重要なポイント>

- ① 中長期的視点(木材産業の特質、永久循環型)
- ② 地方地域の産業視点(持続的・地方産業の確立)
- ③ 国土潜在力の活用(自給率)
- ④ 多面的効用(観光、教育、エネルギー資源等)

(2) 林業復活のために何をすればよいか？

- ① 「ヒト(人材)」、「モノ(技術)」、「カネ(投資)」を集中的に投資することによる生産効率化、資本投下と国産材需要の拡大
- ② 国民啓発、インセンティブ付与
- ③ 国の財産たる森林の国民理解

(3) 林業が復活すれば、どんなメリットがあるか？(経済論として)

- ① 自給率向上による支出削減
- ② 世界的木材需給の逼迫問題に対応する我が国からの供給
- ③ 都市・地方の双方向発展、経済交流の活発化
- ④ 山間部の国土強朝化